



平成 24 年 6 月 7 日

各 位

会 社 名 大正製薬ホールディングス株式会社
本 店 東京都豊島区高田三丁目 24 番 1 号
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 上原 明
(コード番号 4581 東証第 1 部)
問 合 せ 先 広報室長 坪井正樹
(電 話 03 - 3985 - 1115)

**子会社に対する第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ
(会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式取得)**

当社は、平成 24 年 6 月 7 日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本自己株式処分は、平成 24 年 4 月 27 日に当社が「大正製薬ホールディングス株式会社の子会社である大正製薬株式会社の簡易株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下「大正製薬」）と、株式会社トクホン（以下「トクホン」）との間の当社普通株式を対価とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施するためのものであります。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成 24 年 6 月 29 日
(2) 処分株式数	普通株式 720,000 株
(3) 処分価額の算定方法	処分価額は、平成 24 年 6 月 29 日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）とします。
(4) 資金調達額	4,377,600,000 円（注）
(5) 募集又は処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	大正製薬
(7) その他特記事項	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

（注）調達資金の額は、平成 24 年 6 月 6 日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、処分予定先である大正製薬がトクホンとの間で、当社の普通株式を対価とした株式交換を実施することに伴い、現在保有しております自己株式を大正製薬に割当てるものであります。なお、当該取引による大正製薬の当社の普通株式の取得は、会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式の取得に該当します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	4,377,600,000 円
発行諸費用の概算額	0 円
差引手取概算額	4,377,600,000 円

(注) 払込金額の総額は、平成 24 年 6 月 6 日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本株式交換を実施するために行うものであり、資金調達を目的とするものではありません。

なお、上記差引手取概算額 4,377,600,000 円につきましては、今後運転資金に充当する予定であり、支出予定時期は平成 25 年 3 月中を予定しております。

また、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本株式交換を実施するために行うものであり、資金調達を目的とするものではありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 24 年 6 月 29 日(金)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(終値が存在しない場合は直近の取引日における終値)といたしました。なお、本自己株式処分の目的が、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を大正製薬に取得させることにある点に鑑み、処分価格の決定日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値からのディスカウントは行わないことといたしました。

大正製薬は、本自己株式処分に伴い当社普通株式を取得した後、本株式交換の効力発生日である平成 24 年 7 月 2 日に、当該当社普通株式を、本株式交換の対価として、大正製薬からトクホンの株主に対し割り当てることとなるため、本自己株式処分に係る処分価格決定日から本株式交換の効力発生日までの間の当社普通株式の株価変動リスクを大正製薬が負担することとなります。簡易株式交換の要件を充足するためには、かかる株価変動リスクを最小化する必要があることから、処分価額の決定日を本株式交換の効力発生日の前営業日である平成 24 年 6 月 29 日(金)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎とする算式表示方式による処分価額の決定方法を採用することといたしました。

上記のとおり、上記算式表示方式による処分価額は払込期日である平成 24 年 6 月 29 日(金)の終値となることから、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、取締役会に出席した監査役全員から、当該処分価額について、自己株式処分の効力発生日における時価を基準とする発行価額であることから、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分の株式に係る議決権数は合計 7,200 個であり、当社の議決権総数(平成 24 年

3月31日現在797,725個)に対する希薄化率は0.90%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本株式交換により、OTC医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などをはかることを通じて、将来的にOTC医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値の向上に資するものと考えられます。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要(平成24年3月31日現在)

名称	大正製薬株式会社	
所在地	東京都豊島区高田三丁目24番1号	
代表者の役職・氏名 (平成24年6月7日現在)	代表取締役会長兼社長 上原 明	
事業内容	一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売及び医療用医薬品の製造、販売	
資本金	29,804百万円	
設立年月日	昭和3年5月5日	
発行済株式数	300,465,510株	
決算期	3月31日	
従業員数	3,435名(平成24年3月31日現在)	
主要取引先	大正富山医薬品株式会社、株式会社マツモトキヨシホールディングス、アボット ジャパン株式会社	
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
大株主及び持株比率	当社 (平成24年3月31日現在)	100.0%
当事会社間の関係	資本関係	当社は、大正製薬の発行済普通株式の100%を保有しております。
	人的関係	当社の取締役11名、常勤監査役2名、非常勤監査役2名がそれぞれ、大正製薬の取締役、常勤監査役及び非常勤監査役を兼任しております。また、大正製薬の社員71名が当社に出向しております。
	取引関係	大正製薬から事務所等の賃貸を受けると共に、両社間で管理部門に関連する業務受委託を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社は、大正製薬の親会社であり、関連当事者に該当いたします。

最近3年間の経営成績及び財務状況			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産(百万円)	527,760	535,231	260,822
連結総資産(百万円)	606,443	618,434	315,570
1株当たり連結純資産(円)	1,816.68	1,901.74	868.06
連結売上高(百万円)	258,441	268,632	193,767
連結営業利益(百万円)	34,686	44,082	31,278
連結経常利益(百万円)	36,671	54,077	37,419
連結当期純利益(百万円)	19,485	34,892	21,777
1株当たり連結当期純利益(円)	67.98	124.90	75.55
1株当たり配当金(円)	27.00	27.00	12.00

(注) 処分予定先である大正製薬は、平成23年10月3日を効力発生日とする単独株式移転の方法により設立された当社の完全子会社であることから、同社は平成24年3月期の連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年3月期については、大正製薬単体の経営成績及び財務状況を記載しております。

また、平成24年3月期について記載している大正製薬単体の経営成績及び財務状況は、特別の利害関係のない公認会計士または監査法人の監査証明を受けておりません。

なお、当社は、処分予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

大正製薬は、トクホンの完全子会社化にあたり、トクホンの株主が多数であることに鑑みて株式交換の方式を採用したものであります。また、本株式交換の対価は流動性のある上場会社の株式とすることが、トクホンの株主の皆様への利益保護に資することから、当社の普通株式を本株式交換の対価とするため、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、当社の普通株式を取得する予定です。

すなわち、本株式交換の対価について、()非上場会社である大正製薬の株式を対価とした場合にはトクホンの株主の皆様が流動性に乏しい株式を取得することになること、()現金ではなく当社の普通株式を対価として交付することにより、トクホンの株主の皆様へ完全子会社化によるシナジーの共有機会を提供することができる等、トクホンの株主の皆様への利益保護に資すること、及び()本株式交換の目的である当社を完全親会社とする資本関係構築・維持の必要性を勘案し、トクホンの株主の皆様に対して当社の普通株式を割り当てることといたしました。これに伴い、当社は、本自己株式処分において、大正製薬を処分予定先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先である大正製薬は、割り当てられた当社の株式全てを本株式交換の対価として使用する予定です。また、当社は割当予定先との間で、割当てを受けた日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先である大正製薬につきましては、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを大正製薬の貸借対照表(平成24年3月31日現在)により確認しております。なお、大正製

薬の計算書類については、あらた監査法人の会社法監査を受けております。

平成 24 年 3 月期第 3 四半期報告書の連結貸借対照表（平成 23 年 12 月 31 日現在）における現金及び預金は 88,435 百万円になります。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 24 年 3 月 31 日現在）	
公益財団法人上原記念生命科学財団	16.04%
上原 昭二	13.04%
株式会社三井住友銀行	3.73%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3.73%
公益財団法人上原近代美術館	3.73%
上原 明	2.66%
住友化学株式会社	2.62%
鹿島建設株式会社	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口）	1.90%

（注 1）持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

（注 2）自己株式は、大株主から除外しております。

（注 3）本自己株式処分については、長期保有が見込まれないため、「処分後の大株主及び持分比率」を記載しておりません。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成 25 年 3 月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

（企業行動規範上の手続きに関する事項）

本自己株式処分は、希薄化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

（支配株主との取引等に関する事項）

該当事項はありません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

決算期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連結売上高(百万円)	258,441	268,632	271,230
連結営業利益(百万円)	34,686	44,082	38,412
連結経常利益(百万円)	36,671	54,077	46,201
連結当期純利益（百万円）	19,485	34,892	24,357
1 株当たり連結当期純利益（円）	67.98	124.90	296.20
1 株当たり配当金（円）	27.00	27.00	90.00
1 株当たり連結純資産（円）	1,816.68	1,901.74	6,560.67

（注）当社は、大正製薬を完全子会社として、平成 23 年 10 月 3 日を効力発生日とする単独株式移転により設立された会社であることから、平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期については、当社の設立以前の旧大正製薬の連結数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成24年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	90,139,653 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	1,860 円	1,712 円	6,270 円
高値	1,911 円	1,879 円	7,460 円
安値	1,526 円	1,577 円	4,620 円
終値	1,700 円	1,800 円	6,710 円

(注) 当社は、大正製薬を完全子会社として、平成23年10月3日を効力発生日とする単独株式移転により設立された会社であることから、平成22年3月期及び平成23年3月期については、当社の設立以前の旧大正製薬の株価を記載しております。

最近6カ月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	5,290 円	6,070 円	6,740 円	6,570 円	6,640 円	6,400 円
高値	5,950 円	6,740 円	7,460 円	6,810 円	6,780 円	6,700 円
安値	5,070 円	6,070 円	6,500 円	6,330 円	6,350 円	5,780 円
終値	5,940 円	6,700 円	6,510 円	6,710 円	6,380 円	5,850 円

処分決議日前営業日における株価

	平成24年6月6日
始値	6,110 円
高値	6,140 円
安値	5,980 円
終値	6,080 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

以上